

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>25,657,273</b>	<b>流動負債</b>	<b>21,210,253</b>
現金及び預金	12,983,445	買掛金	81,456
売掛金	636,705	短期借入金	400,000
商品	52	未払金	1,374,031
前払費用	165,419	未払費用	26,970
未収入金	10,292,757	未払法人税等	144,996
短期貸付金	1,540,000	前受金	568,195
その他	42,034	預り金	106,784
貸倒引当金	△ 3,140	収納代行預り金	17,408,438
		賞与引当金	78,039
<b>固定資産</b>	<b>5,225,990</b>	未払消費税等	980,180
<b>有形固定資産</b>	<b>856,201</b>	その他	41,160
建物	73,938	<b>固定負債</b>	<b>815,420</b>
器具及び備品	611,090	長期借入金	550,000
建設仮勘定	171,172	長期前受金	265,420
		<b>負債合計</b>	<b>22,025,673</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,964,102</b>	<b>純資産の部</b>	
特許権	287	<b>株主資本</b>	<b>8,859,900</b>
商標権	265	資本金	1,068,453
ソフトウェア	1,531,279	資本剰余金	123,695
ソフトウェア仮勘定	431,624	資本準備金	58,051
その他	645	その他資本剰余金	65,643
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,405,685</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>7,667,751</b>
投資有価証券	43,085	利益準備金	247,773
関係会社株式	1,407,809	繰越利益剰余金	7,419,978
関係会社出資金	234,548		
長期貸付金	540,000	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 2,310</b>
長期前払費用	69,637	その他有価証券評価差額金	△ 2,310
繰延税金資産	68,995	<b>純資産合計</b>	<b>8,857,589</b>
その他	41,608	<b>負債・純資産合計</b>	<b>30,883,263</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,883,263</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		7,843,429
売 上 原 価		1,795,403
売 上 総 利 益		6,048,025
販売費及び一般管理費		2,565,479
営 業 利 益		3,482,546
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	22,247	
投資事業組合管理収入	18,875	
受 取 配 当 金	7,350	
そ の 他	3,637	52,109
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,338	
投資事業組合運用損	14,174	
固定資産除却損	7,898	
消費税清算仕訳差異	1,297	
そ の 他	771	26,479
経 常 利 益		3,508,176
税 引 前 当 期 純 利 益		3,508,176
法人税、住民税及び事業税	1,028,670	
法 人 税 等 調 整 額	39,104	1,067,775
当 期 純 利 益		2,440,401

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
2021年4月1日残高	1,068,453	58,051	-	58,051	247,773	6,260,095	6,507,868	7,634,374
会計方針の変更による 累積的影響額						△99,809	△99,809	△99,809
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,068,453	58,051	-	58,051	247,773	6,160,286	6,408,059	7,534,564
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△1,180,709	△1,180,709	△1,180,709
当期純利益	-	-	-	-	-	2,440,401	2,440,401	2,440,401
会社分割による増加	-	-	65,643	65,643	-	-	-	65,643
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の 変動額合計	-	-	65,643	65,643	-	1,259,692	1,259,692	1,325,335
2022年3月31日残高	1,068,453	58,051	65,643	123,695	247,773	7,419,978	7,667,751	8,859,900

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2021年4月1日残高	3,518	3,518	7,637,893
会計方針の変更による 累積的影響額			△99,809
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,518	3,518	7,538,083
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△1,180,709
当期純利益	-	-	2,440,401
会社分割による増加	-	-	65,643
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)	△5,829	△5,829	△5,829
事業年度中の 変動額合計	△5,829	△5,829	1,319,505
2022年3月31日残高	△2,310	△2,310	8,857,589

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式：移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品：移動平均法による原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物：8年～50年

器具及び備品：4年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

#### 4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

当社の決済事業は、主に、Eコマース／対面決済を行う加盟店に対する決済システム

の運用やサポート等業務（以下、「決済サポート業務」という。）、決済情報のデータ処理業務（以下、「データ処理業務」という。）及び加盟店と決済事業者間で行われる代金決済代行業務（以下、「決済代行業務」という。）から構成されます。決済サポート業務の履行義務は、顧客と当社のシステムとを接続させ、契約期間に応じて決済サービスを提供することであり、月次で基本料を収受する都度、収益を計上しております。データ処理業務の履行義務は、決済が生じる都度そのデータを処理することであり、同時点で収益を計上しております。決済代行業務の履行義務は、決済事業者を通じて収受した消費者の決済代金を顧客である加盟店へ引渡すことであることであり、同時点で収益を計上しております。なお、決済代行業務については、当履行義務の性質に鑑み、顧客から収受する手数料からカード会社等の決済事業者へ支払う手数料を控除した純額を収益として計上しております。また、決済事業における代金回収については、主に、決済代行業務の履行義務の提供時に当社受取手数料を差引くことにより行っております。

- 5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
(1) 連結納税制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### 1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識基準等に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日改正。以下「収益認識会計基準」という。）等を当期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りであります。

- ① 決済代行業務の売上高は、従来、決済取引が発生した時点で収益を認識しておりましたが、当該業務の履行義務は、決済事業者を通じて収受した消費者の決済代金を顧客である加盟店へ引渡すことであることであり、同時点で収益を計上しております。
- ② 当社は従来、損益計算書上、売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、顧客から収受する手数料からなる売上高とカード会社等の決済事業者へ支払う手数料からなる売上原価を控除した純額を収益として計上しております。
- ③ 代理店や共同事業のパートナー等に支払う顧客紹介手数料等について、販売費で表示しておりましたが、代理店に支払うものを売上原価、共同事業のパートナーに対する支払いは売上高から控除する方法で計上しております。

収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。この結果、当事業年度の期首の利益剰余金 99,809 千円減少しており、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書では売上高は 27,965,090 千円、売上原価は 27,265,674 千円、販売費は 547,735 千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は 151,680 千円減少しております。

## 2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当事業年度に係る計算書類に与える影響はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

当社決済事業における、顧客の決済代金はカード会社等の決済会社からの受領予定額と、顧客への振込予定額を相殺して流動負債の「収納代行預り金」に、決済会社から相殺して徴求される手数料を流動負債の「買掛金」に計上しておりましたが、2021年4月に㈱イーコンテキストの決済事業の一部を承継したことによって、コンビニ決済、銀行決済事業の規模が拡大し金額的重要性が増加したことに伴い、当事業年度よりコンビニ、銀行等の決済事業者に対する請求金額、顧客に対する振込予定額については、それぞれ流動資産の「未収入金」、流動負債の「収納代行預り金」に計上する方法に変更しております。

また、顧客への振込が先行する銀行決済の一部の取引について、従来は入出金の時期を重視して流動資産の「立替金」で表示しておりましたが、上記変更のとおり決済発生時に顧客に対する振込予定額を「収納代行預り金」に計上することから出金時に「立替金」で処理されておりました銀行決済の一部の取引は「収納代行預り金」にて表示しております。

この変更により、従来の方法と比べ、未収入金は3,257百万円、収納代行預り金は2,666百万円増加し、買掛金は993百万円、立替金は1,583百万円減少しております。

## 4. 会計上の見積りに関する注記

### 1 活発な市場における市場価格のない金融商品の測定

#### (1) 当会計年度の個別計算書類に計上した金額

関係会社株式	1,407,809 千円
投資有価証券	43,085 千円

#### (2) 個別計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は株式発行会社の株式取得時に見込んだ将来利益計画の達成状況の検討又はインカムアプローチの評価技法に基づく企業価値の検討により、超過収益力の毀損の有無及び非上場株式の減損の必要性を判定しております。

将来利益計画の見積りは不確実性が高く、非上場株式の評価に重要な影響を与える可能性があり、株式発行会社の業績悪化や市場環境悪化と言った将来利益計画の未達成に繋がる事象が生じた場合、翌会計年度以降の個別計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 832,642 千円
- 2 関係会社に対する金銭債権・金銭債務（区分表示したものを除く）
- |        |            |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 14,799 千円  |
| 長期金銭債権 | 27,609 千円  |
| 短期金銭債務 | 894,857 千円 |
| 長期金銭債務 | 5,279 千円   |

3 保証債務等に関する注記

2021年8月26日の取締役会において、当社と同一株主である株式会社イーコンテキストが何らかの理由で加盟店への預り金精算が不可となった時点において、当社が包括的債務保証を実施する決議がされました。

個別の加盟店との金額に定めは無く、有事の際時点の預り金残高を上限に当社が債務保証します。

期末日時点のイーコンテキストの預り金残高 19,660,909 千円

6. 損益計算書に関する注記

- 1 関係会社との取引高
- |            |            |            |
|------------|------------|------------|
| 営業取引       | 売上高        | 261,408 千円 |
|            | 仕入高        | 439,824 千円 |
|            | 販売費及び一般管理費 | 161,347 千円 |
| 営業取引以外の取引高 |            | 994 千円     |

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 当事業年度の末日における発行済株式の種類および株式数
- |      |           |
|------|-----------|
| 普通株式 | 164,700 株 |
|------|-----------|

2 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,180,709 千円	7,300 円	2021年3月31日	2021年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
2022年6月9日開催予定の取締役会で決議され、2022年6月17日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

- ・配当金の総額 1,795,230 千円
- ・1株当たり配当金額 10,900 円
- ・基準日 2022年3月31日
- ・効力発生日 2022年6月20日

## 8. 税効果会計に関する注記

### 1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	961 千円
未払事業税等	30,560
賞与引当金	16,085
減価償却超過額	15,278
一括償却資産	3,876
関係会社株式	222,920
その他	6,349
繰延税金資産小計	296,032
将来減算一時差異に係る評価性引当額	△227,037
評価性引当額小計	△227,037
繰延税金資産合計	68,995

## 9. 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定して行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、営業債務である買掛金及び未払金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、管理担当者が日常的、定期的な取引先の情報把握に努め、取引相手ごとの期日及び残高管理を行うとともに、各部署連携し財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理系部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,983,445	12,983,445	—
(2) 売掛金	636,705	636,705	—
貸倒引当金	△3,140	△3,140	—
	633,564	633,564	—
(3) 未収入金	10,292,757	10,292,757	—
(4) 短期貸付金	1,540,000	1,540,000	—
(5) 長期貸付金	540,000	538,459	1,540
資産計	25,989,767	25,988,227	1,540
(1) 買掛金	81,456	81,456	—
(2) 未払金	2,354,211	2,354,211	—
(3) 収納代行預り金	17,408,438	17,408,438	—
(4) 長期借入金(※1)	950,000	947,850	2,150
負債計	20,902,034	20,902,034	2,150

(※1) 長期借入金には、一年内の返済予定分を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収入金 (4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### 負債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 収納代行預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	53,780円14銭
2	1株当たり当期純利益	14,817円25銭

11. 企業結合に関する注記  
(重要な会社分割)

当社は、2021年3月26日開催の臨時株主総会の決議に基づき、親会社である株式会社デジタルガレージ(以下、「デジタルガレージ」)の連結子会社である株式会社イーコンテキスト(以下、イーコンテキスト)という)から非対面決済事業の一部を承継する会社分割(吸収分割)を行う対価として当社株式を交付し、次のとおり、2021年4月1日付で当該会社吸収分割を実施いたしました。

1 会社分割の概要

(1) 会社分割の対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の内容 非対面決済事業の一部

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

イーコンテキストを分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) その他会社分割の概要に関する事項

① 会社分割の目的

デジタルガレージグループにおける経営資源の集中化による事業効率の向上を目的としております。

② 株式の割当

当社は、本件分割に際して普通株式2,959株を発行し、そのすべてをイーコンテキストに対して割当交付します。

③ 分割承継会社へ承継する権利義務

当社は、効力発生日において分割会社であるイーコンテキストの本件分割の対象となる事業に係る資産、負債、契約関係、雇用契約その他の権利義務を承継いたします。

④ 承継する資産、負債の項目および金額

資産合計 13,137百万円

負債合計 13,072百万円

2 実施する会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日 企業会計基準委員会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっております。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。